

(1) 事業の経過及び成果

当期前半における我が国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策解除による金利上昇懸念はありましたが、底堅い民間需要に支えられた企業収益の拡大に伴い、設備投資の増加及び雇用情勢の改善もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共工事が引き続き減少傾向にあることから、熾烈なコスト競争を余儀なくされ、加えて、原油価格高騰による建設資材の上昇もあって企業収益に大きく影響をおよぼす等の厳しい環境が続いています。

当社は、このような厳しい環境の中にあつて、受注体制の強化を図るとともに、コスト削減による収益基盤の再構築を進めています。

当中間期は以下にご報告のとおりとなりました。

先ず受注高ですが、建設部門 349億円に開発部門 7億円を加えた 356億円であり、前年同期に比べまして 3.9%の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事 42.8%、建築工事 57.2%、発注者別割合は、官公庁 51.3%、民間 48.7%となりました。

次に売上高は、完成工事高 291億円に開発部門売上高 7億円を加えた 299億円であり、前年同期に比べまして 17.6%の増加となりました。完成工事高の工事別割合は土木工事 56.3%、建築工事 43.7%、発注者別割合は、官公庁 45.9%、民間 54.1%となりました。

この結果、期後半への繰越高は 1,219億円と前年同期に比べまして 2.5%の増加となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の低下により、売上総利益 20億円と前年同期に比べまして 20.3%の減少となり、中間純利益は 0.5億円にとどまりました。

(2) 対処すべき課題

民間設備投資の改善は見られますものの、公共投資の縮減により受注競争はさらに激化し、採算性はより一層厳しいものとなっています。このような業界環境にあつて、営業力及びコスト競争力の強化、品質保証、環境安全の徹底を図り業績確保に努めています。

引き続き役職員一人ひとりが緊張感を持って業務に邁進することで、顧客から信頼され、誰もが誇りを持って働くことが出来る会社作りを推進してまいります。

(3) 当期における受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	当期後半繰越高	
建設部門	土木	75,792	14,927	16,447	74,272
	建築	40,493	19,978	12,748	47,723
	計	116,285	34,905	29,195	121,995
開発部門	—	765	765	—	
合計	116,285	35,671	29,961	121,995	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第61期前半	第62期前半	第63期前半	前期	第64期前半
受注高	28,629	31,752	34,341	79,438	35,671
売上高	27,619	22,729	25,482	73,298	29,961
経常利益	345	383	408	1,309	22
中間(当期)純利益	123	301	130	1,241	50
1株当たり中間 (当期)純利益	3円07銭	7円53銭	3円26銭	31円04銭	1円25銭
総資産	68,803	64,497	72,353	69,785	76,586
純資産	6,720	7,608	8,620	9,854	9,783

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益は切り捨て前の中間(当期)純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-14)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(11)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(6) 株式の状況及び大株主の状況

発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式総数	40,000,000株
株主数	4名

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPOコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 当社の株主への出資は単元未満のため記載を省略しています。

(7) 借入金の状況 該当事項はありません。

(8) 親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPOコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。また同社の子会社になったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っています。なお、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(9) 主要な営業所及び使用人の状況

(イ) 主要な営業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	北海道支店、東北支店（仙台市）、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店（新潟市）、大阪支店、中国支店（広島市）、四国支店（高松市）、九州支店（福岡市）、海外支店（東京都豊島区）
営業所	国内 青森営業所ほか22ヶ所 海外 カイロ営業所（エジプト）ほか3ヶ所

(ロ) 使用人の状況

性別	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	792人	7人減	45.51歳	20.81年
女性	19人	1人増	34.18歳	11.86年
計	811人	6人減	45.24歳	20.60年

(注) 従業員数は就業人員で表示しています。

(10) 役員 の 状況

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長	佐藤正之	海外担当、新規開拓推進室担当
代表取締役社長	石倉大幹	土木本部長、内部統制担当
代表取締役副社長	日野峻榮	社長補佐
代表取締役常務取締役	松本哲	建築本部長、環境安全担当
常務取締役	池田征二	近鉄担当
取締役	森川英憲	土木本部副本部長兼土木部長、ISO担当
取締役	富山徳久	管理本部長
常勤監査役	三谷一夫	
監査役	長谷川嘉幸	
監査役	関俊朗	株式会社NIPPOコーポレーション経理部長

- (注) 1 監査役長谷川嘉幸、関俊朗は「会社法第333条第3項」に定める社外監査役です。
2 取締役 松本哲、森川英憲、監査役 三谷一夫は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。
3 取締役櫻井勲氏、取締役後藤凌司氏、監査役安田保氏は、平成18年6月27日退任しました。

(11) 会計監査人

会計監査人の名称 新日本監査法人

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	73,670	流動負債	59,396
現金預金	13,784	支払手形	3,040
受取手形	3,169	工事未払金	17,904
完成工事未収入金	4,383	未払法人税等	78
開発用不動産	209	未成工事受入金	36,211
未成工事支出金	47,770	預り金	816
未収入金	3,878	完成工事補償引当金	120
その他	674	工事損失引当金	586
貸倒引当金	△ 199	その他	638
固定資産	2,915	固定負債	7,406
有形固定資産	609	繰延税金負債	331
建物・構築物	190	退職給付引当金	6,860
機械・運搬具	4	その他	214
工具器具・備品	21		
土地	392		
無形固定資産	20		
		負 債 計	66,802
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,285		
投資有価証券	2,115	株主資本	9,294
破産債権、更生債権等	2,037	資本金	2,000
長期未収入金	1,128	資本剰余金	4,322
その他	304	資本準備金	4,322
貸倒引当金	△ 3,301	利益剰余金	2,972
		繰越利益剰余金	2,972
		評価・換算差額等	489
		その他有価証券評価差額金	489
		純 資 産 計	9,783
資 産 合 計	76,586	負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,586

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	百万円	百万円
営業損益		
売上高		
完成工事高	29,195	
開発部門売上高	765	29,961
売上原価		
完成工事原価	27,226	
開発部門売上原価	637	27,864
売上総利益		
完成工事売上総利益	1,968	
開発部門売上総利益	127	2,096
販売費及び一般管理費		2,074
営業利益		22
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	21	
デリバティブ評価益	29	
その他	28	80
営業外費用		
支払利息	1	
その他	77	79
経常利益		22
特別利益		
前期損益修正益	89	
固定資産売却益	13	103
特別損失		
前期損益修正損	13	35
投資有価証券評価損	22	
その他	0	
税引前中間純利益		90
法人税住民税事業税		40
中間純利益		50